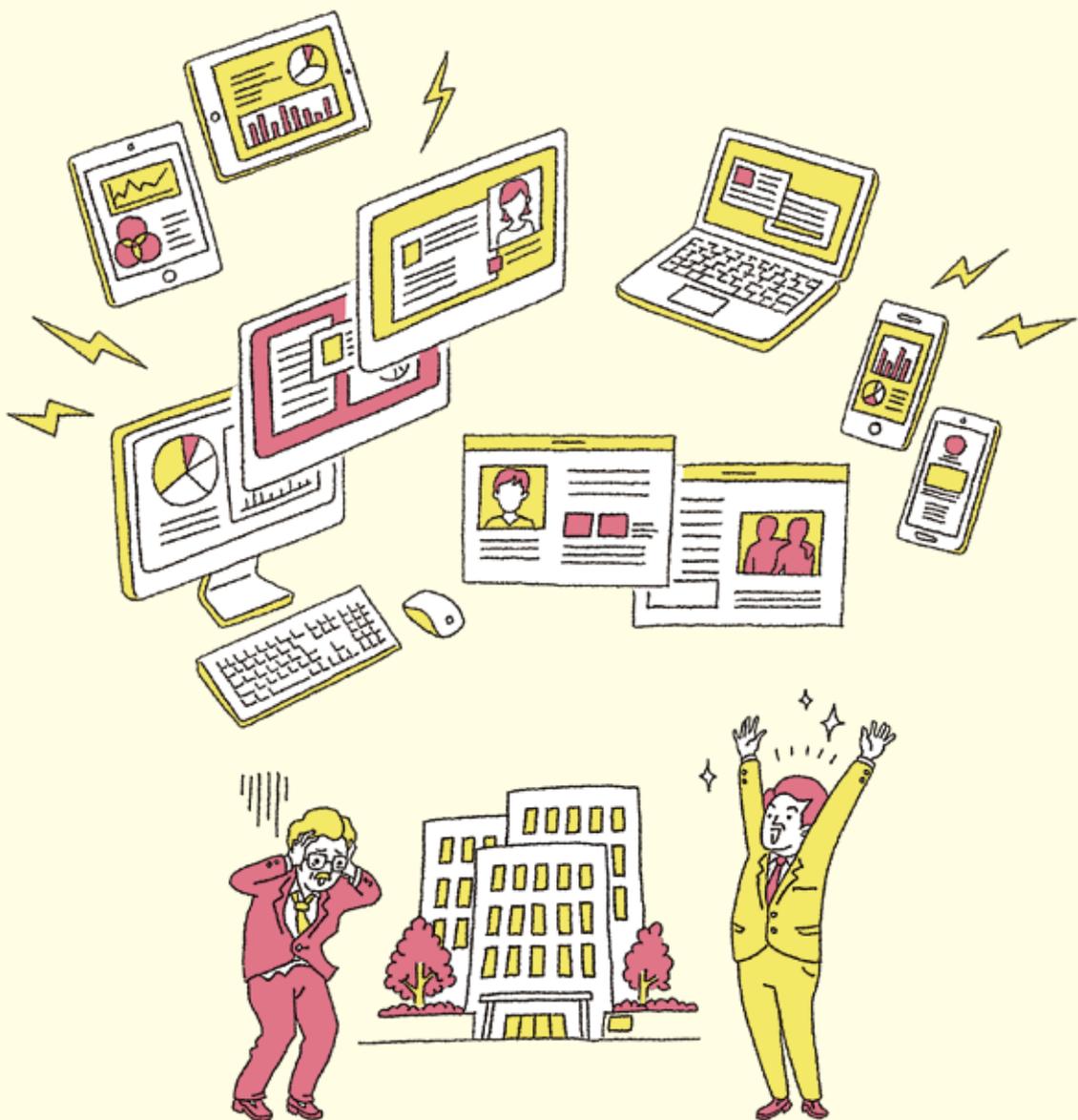


JIPDEC  
経営読本

# 情報管理は “マネー”です。

Information management is “money”



**JIPDEC** 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

**利益を生むのも、損害を生むのも、  
「情報管理」次第です。**

**正しい情報の利活用を知ることが  
経営を大きく左右することに  
つながります。**

経営における「情報」の重要性が高まっています。

取引先の「会社情報」、自社の製品やサービスを購入・利用する「お客様情報」、そして、自社の売上高や利益、コストなどを示す「経営情報」。こうした情報は、うまく利活用すれば企業に大きな利益をもたらします。例えば、お客様情報を活用し、ニーズにあった製品やサービスを提供することで売上を拡大したり、受注と出荷の情報をもとに在庫を適正に保つことでコストを削減することもできます。反対に、こうした情報の管理を怠ると、企業が大きな損害を被ることも。取引先の会社情報やお客様情報を漏洩すると、企業の信用は失墜し、補償や賠償を求められることもあります。この小冊子では、情報をうまく利活用したことで売上拡大、利益率向上、コスト削減などに成功した企業の事例を紹介しています。一方で、情報管理を怠ることで企業が被る被害・損害といった「情報のリスク」についても紹介しています。

今や情報管理は“マネー”です。利益を生むのも損害を生むのも「情報管理」次第なのです。

業績UPを  
実現!

# 情報の利活用

編



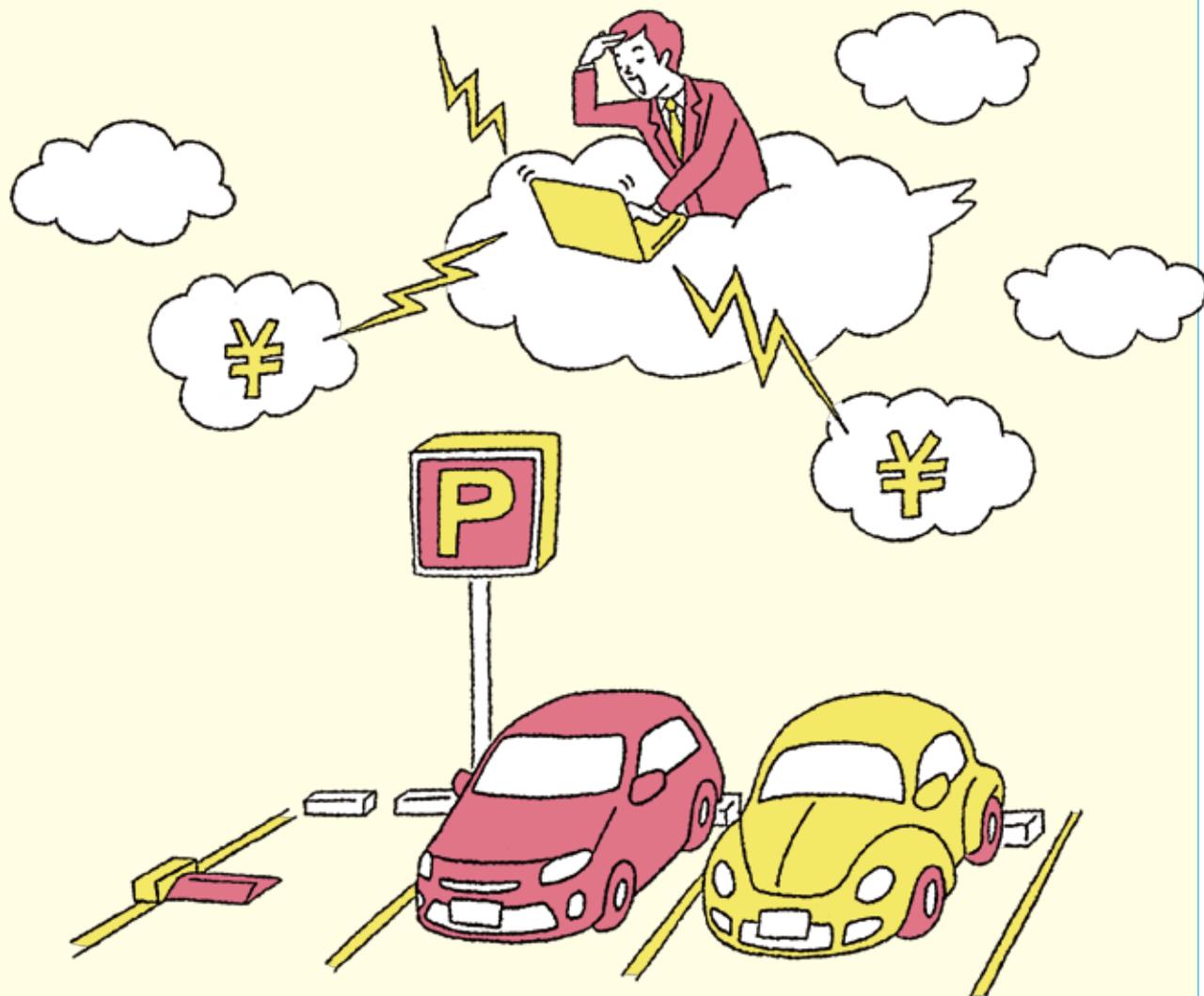
クリーニング会社 A社

広告費を1/8にしても、

営業利益**5倍**  
を達成。



クリーニング会社A社では、お客様から預かった衣服の汚れや傷みを確認し、システムに登録する「衣服の電子カルテシステム」を導入。蓄積されたデータをもとにターゲットを絞った営業で、システム導入前と比べ広告費を1/8に抑え、営業利益を5倍に拡大しました。



時間貸駐車場会社 B社

クラウド導入で売上高**10%**、

経常利益**90%UP**。

首都圏を中心に時間貸駐車場を展開するB社では、駐車場ごとの稼働状況と収支を管理するクラウド型システムを導入。不採算駐車場の閉鎖、業務効率化によるコスト削減などにより、システム導入前と比べて売上高10%、経常利益90%向上に成功しました。

建設工事業 C社

テレワークの導入で

# 生産性約**2倍**、 残業時間**9割**削減。



建設工事業C社では遠方の施工現場が多く、打ち合わせで本社に戻るのに長時間の移動が必要でした。そこで無料のテレビ会議システムなどテレワークを導入。現場や自宅で打ち合わせに参加できるようにし、生産性を約2倍、残業時間を9割削減。従業員の働き方も変わりました。



新築戸建て住宅メーカー D社

情報共有と経営分析で

受注実績**3倍**に。

地域密着型住宅メーカーD社では、お客様にきめ細かく対応するためにシステムを導入。営業や事務、設計、工事などの業務効率化と社員同士の情報共有を実現し、経営分析も可能に。お客様ニーズにマッチした営業で受注実績が年間200棟から600棟へと拡大しました。

損害リスクを  
軽減!

# 情報のリスク

編



# サイバー攻撃の被害は 日々の業務、経営に直結。

Webサイトの  
サービス停止、機能低下

**33%**

Webサイトの改ざん

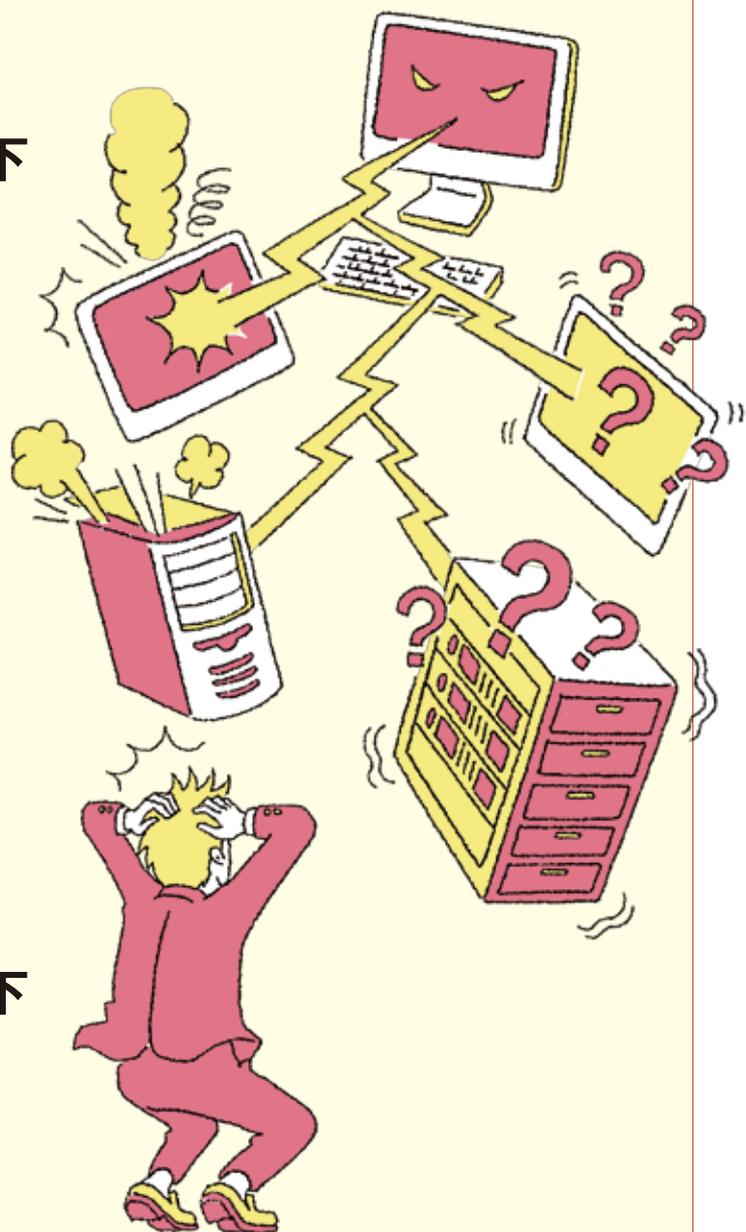
**25%**

業務サーバの改ざん

**22%**

業務サーバの  
サービス停止、機能低下

**19%**



中小企業を狙ったサイバー攻撃は増加傾向にあります。攻撃を受けると「自社のWebサイトが表示されなくなる」「Webサイトで注文を受けられなくなる」「Webサイトの内容が勝手に変更されてしまう」といった被害が。日々の業務や経営に大きな影響を及ぼします。

ネットバンキングの被害総額

**30億円以上。**

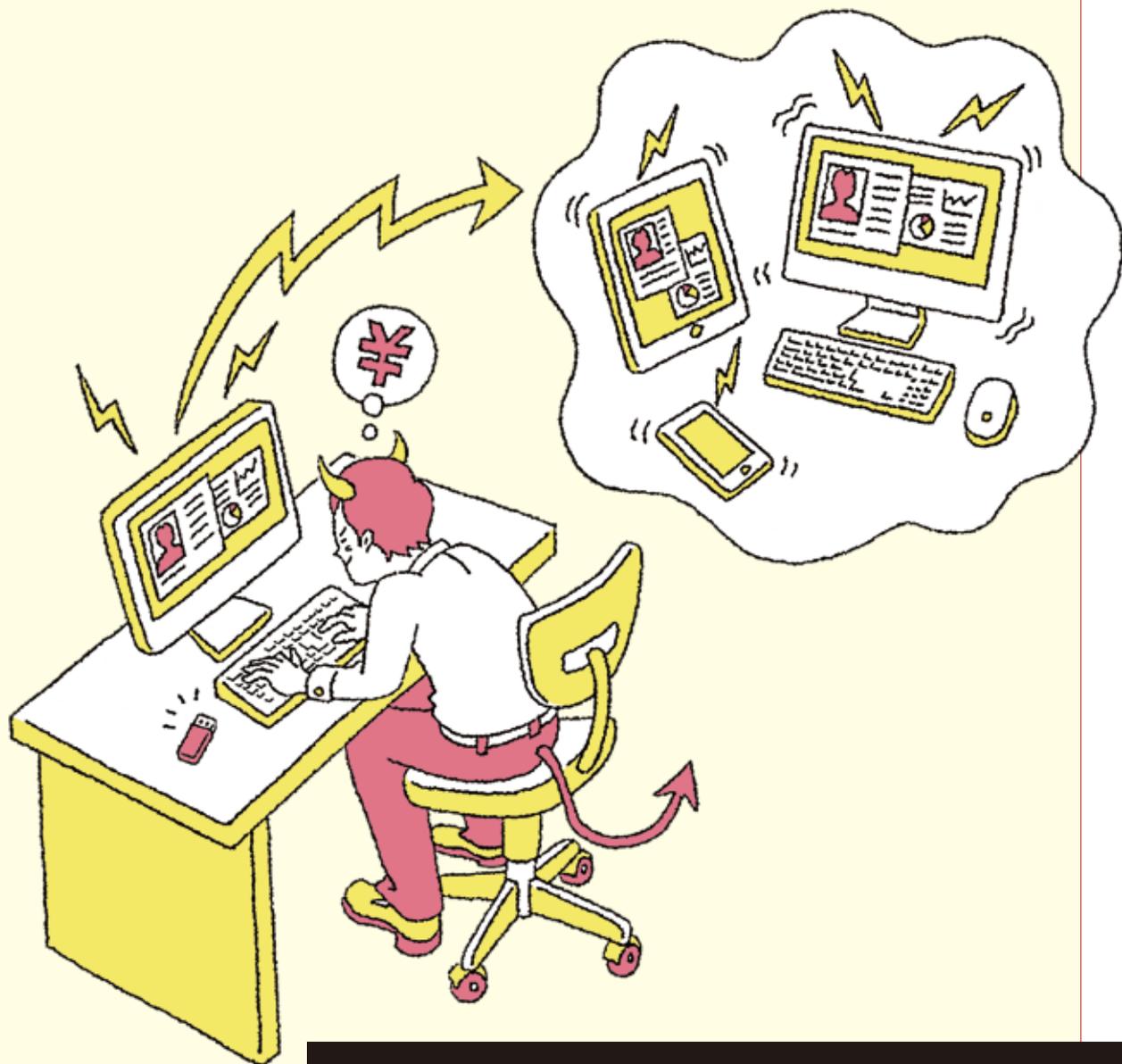
実は、中小企業が狙われやすい  
サイバー攻撃!



ネットバンキング不正送金の被害が2015年に初めて30億円以上に。多くの中小企業が利用する信用金庫や信用組合、農協、労金などの法人口座が狙われています。情報管理が甘くなりがちな中小規模の金融機関や企業が標的にされている構図が鮮明になってきています。

情報セキュリティ 10大脅威 2016 **第2位!**

**内部不正**による情報漏洩と  
それに伴う**業務停止**。



従業員が故意に会社内の情報を持ち出し、取引先の情報などを外部に漏らすと、補償や賠償が求められ、業務停止になることも。そのリスクは非常に高く、公的機関の発表では企業が被害にあう可能性がある脅威の第2位に。人に頼るだけではない安全対策を社全体で考える必要があります。



# 現場の社員の**90%**は 情報漏洩の危険に 気付いている。

## 漏洩原因

- 1. 紛失・置き忘れ **30.4%**
- 2. 誤操作 **25.8%**
- 3. 管理ミス **18.0%**



社員のミスで営業上の秘密や個人情報などが漏洩する危険性について、そんな可能性は「ないと思う」人はわずか11%。サイバー攻撃による情報漏洩の可能性では「ないと思う」人はたったの7%。約90%の社員は「我が社に情報漏洩のリスクあり」と思っています。

「やってるはず」「知ってるはず」は落とし穴！

## まずは、ここから「情報管理」を始めませんか？

この「情報管理」意識チェックは、簡単にできるチェックリストです。  
チェックがないところ、認識違いのところから、社内で話をしてみませんか？

### 3分でできる「情報管理」意識チェック

|    |   | 知っている／実施している                        |                                     |
|----|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
|    |   | 経営者                                 | 社員                                  |
| 1  | 経営資源の1つである「情報」の活用や、資産としての情報の管理のあり方を経営者が考え、方針として打ち出している      | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 2  | 重要な情報の管理責任者を決定し、全社に周知している                                   | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 3  | 自社にどのような情報（新規事業計画、図面、顧客データ、仕入情報、社員情報等）があるか洗い出し、重要度ごとに分類している | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 4  | 情報の重要度ごとに、漏洩・消失が起きた場合に経営にどのような影響があるかを考えている                  | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 5  | どのような場合に情報が漏洩・消失するリスクがあるかを考えている                             | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 6  | 情報の重要度やリスクに基づいて、必要な手順・対策を定めて管理している                          | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 7  | 情報管理を全社的な方針で行うため、社員研修などを定期的に行っている                           | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 8  | 取引先から求められた場合、自社で行っている情報管理の状況を説明できる                          | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 9  | 業務委託や外部サービスを利用する場合、費用だけでなくセキュリティ対策がきちんと取られているか確認している        | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 10 | ウイルス感染等が明らかになった時の役割分担・対応内容を整理し、マニュアル等で共有している                | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> |

経済産業省などのWebサイトに詳細なチェックリストがあるので、ご活用ください。

- 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」(経済産業省、IPA)
- 「組織の情報セキュリティ対策自己診断テスト」(IPA)
- 「情報セキュリティ対策セルフチェックリスト」(NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA))

「情報管理」の見直し。  
そのヒントは次のページで。

個人情報保護法が改正され、すべての企業が対象に。

# これを機会に、貴社の「情報管理」を見直

今や中小企業といえども、IT活用など「情報」との上手なつきあい方次第で

経営が大きく左右される時代になりました。ぜひ、貴社の「情報管理」を見直して、経営発展にお役立てください。



Q

うちには別に守るべき情報はないから、  
情報セキュリティ対策は不要だよね？

A

一人でも個人情報を入手したら、  
法律の適用となります。

**この機会に情報セキュリティ対策に着手を！**

従来、個人情報保護法は5,000人以下の個人情報を扱う企業には適用されませんでした。改正によって規模の大小にかかわらず、個人の情報を扱う全ての企業が規制の対象となりました。どの企業でも、顧客やお取引先、従業員などの個人情報を必ず扱うもの。この機会にぜひ、個人情報の管理も含めた自社の情報セキュリティ対策に着手しましょう。

Webでチェック! \_\_\_\_\_

- 知っておきたい! 個人情報保護法改正の影響 事業者編[動画](個人情報保護委員会)
- 個人情報保護法 よくある質問 個人情報取扱い事業者向け(個人情報保護委員会)
- 改正個人情報保護法の概要と中小企業の実務への影響(経済産業省)



Q

ITに詳しい担当者に  
全部任せてあるから大丈夫だよね？

A

**「情報管理」は、経営者自らが  
積極的に取り組むことが重要です。**

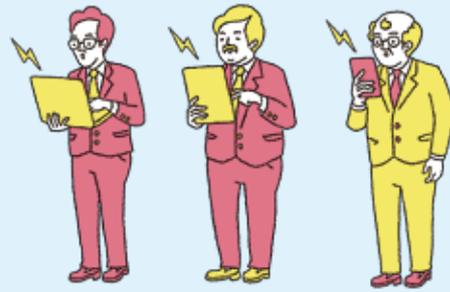
情報管理は、担当者だけでは対応しきれません。やはり、経営者の理解や社員一人ひとりの意識が大切です。また、情報セキュリティサービスを行う外部の専門家を利用することも一考ですが、全てを任せきってしまうと、いざ問題が起こった時に、社内で全く対応できなくなる可能性があります。このような事態は、売上不振や信頼喪失に直結することも少なくありませんので、情報管理は経営者が積極的に取り組むことが重要だといえるでしょう。

Webでチェック! \_\_\_\_\_

- サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経済産業省)



# しませんか？



## Q

情報セキュリティ対策が大事でも、どこから始めたらいいかわからない。

## A

まずは、「守るものは何か？」からスタートしましょう。

情報セキュリティ対策のスタートは、まずは会社で保有している「情報」の整理から。大事な情報は何か、どこにあって、誰がどのような使い方をしているのかを知ると、どこをどの程度守る必要があるかが見えてきます。そのうえで、情報セキュリティ対策の状況を点検してみましょう。

Webでチェック! \_\_\_\_\_

- ここからセキュリティ! [情報セキュリティ・ポータルサイト] (IPA)
- 知っておきたい情報セキュリティ理解度セルフチェック (JNSA)



## Q

情報セキュリティ対策は、コストもかかるし負担も多いのではないかと?

## A

対策の負担・コストに比べ、情報に関する重大事故の損害は計り知れません。

情報セキュリティ対策は、日常の業務のように、それ自体では売上は生みません。しかし、一度でも重大な事故が発生したら、その損害は計り知れないものとなります。例えば、お客様情報が漏洩してしまい、ニュースで組織名が露呈して信用が失墜した。お客様にウイルス付のメールを送ってしまい、取引停止の危機に陥った。新製品に関するデータを紛失し、発売が大幅に遅れた…。このような事故における損害と比べると、情報セキュリティ対策にかかる負担やコストは、非常に低いものといえるのではないでしょうか。

Webでチェック! \_\_\_\_\_

- 企業(組織)における最低限の情報セキュリティ対策のしおり (IPA)
- 中小企業向け情報セキュリティ対策ツール (IPA)
- 情報セキュリティ理解度チェック (JNSA)



JIPDECは、中小企業の皆様の「情報管理」を支援しています。

---

個人情報保護に取り組み姿勢を示す  
**プライバシーマーク制度**

消費者や取引先にわかりやすいマークで  
自社の適切な個人情報の取り扱いをアピールします。



「電子契約」の信頼性を守る  
**JCAN証明書**

「電子契約」で、オンラインでの取引完結が可能に。  
ペーパーレス化で経営のスピードアップと効率化を実現します。



信頼できる企業情報でビジネスチャンス拡大  
**サイバー法人台帳ROBINS**

自社の強みもアピールできる企業情報サイト。  
インターネットでの露出度が高まります。東京商工リサーチの企業情報や  
プライバシーマーク取得事業者の情報取得も可能です。

**ROBINS**

**JIPDEC** 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内  
TEL 03-5860-7555

<https://www.jipdec.or.jp>